



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL http://www.glory.co.jp/ )  
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 田中 修 TEL (0792) 97-3131  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	188,881	( 6.9)	32,554	( 5.3)	32,267	( 8.0)
16 年 3 月期	176,765	( 50.7)	30,916	( 257.8)	29,870	( 262.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	19,306	( 10.2)	257. 00	-	14.0	15.0	17.1
16 年 3 月期	17,527	(196.9)	233. 19	-	14.7	15.8	16.9

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 79 百万円 平成 16 年 3 月期 136 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 平成 17 年 3 月期 74,145,023 株 平成 16 年 3 月期 74,146,755 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	217,460	146,657	67.4	1,974. 60
16 年 3 月期	213,844	128,504	60.1	1,729. 93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 17 年 3 月期 74,144,452 株 平成 16 年 3 月期 74,145,722 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	35,073	34,252	1,147	65,728
16 年 3 月期	17,659	5,152	1,412	65,997

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,000	3,000	1,800
通期	130,000	7,000	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

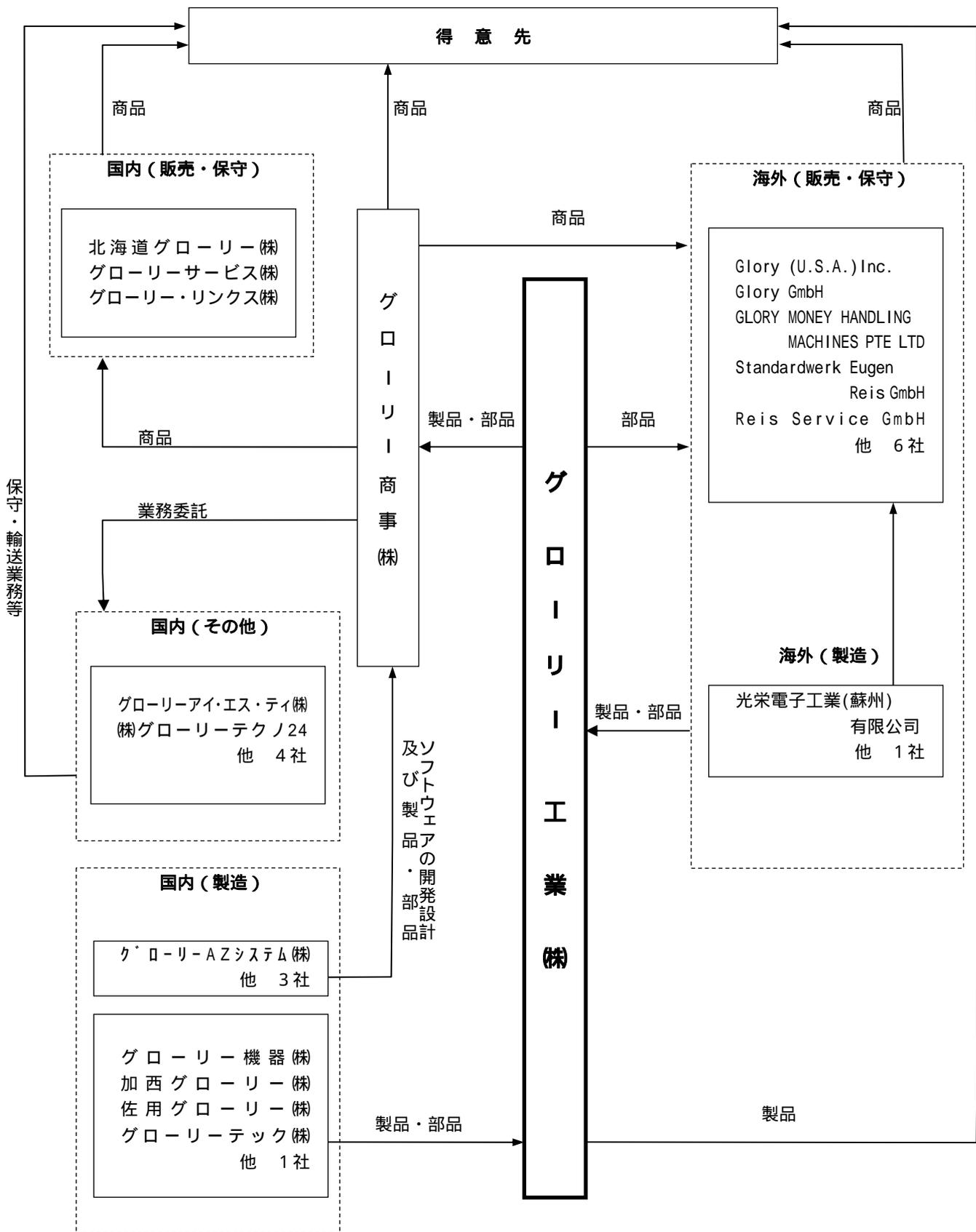
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社 32 社および関連会社 1 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

		製造	販売・保守	その他
国 内	グローリー工業(株)			
	グローリー機器(株)			
	佐用グローリー(株)			
	加西グローリー(株)			
	グローリーテック(株)			
	グローリーエンジニアリング(株)			
	グローリー商事(株)			
	北海道グローリー(株)			
	グローリー・リンクス(株)			
	グローリーサービス(株)			
海 外	光栄電子工業（蘇州）有限公司			
	Glory(U.S.A.)Inc .			
	Glory GmbH			
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			
	Standardwerk Eugen Reis GmbH			
	Reis Service GmbH			
	Glory Europe GmbH			

Glory Europe GmbH は、Standardwerk Eugen Reis GmbH および Reis Service GmbH の持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社						
グローリー商事(株)	大 阪 市 区 大 北	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	1 2
グローリー機器(株)	兵 庫 県 市 姫 路	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	1
北海道グローリー(株)	札 幌 市 区 中 央	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
Glory(U.S.A.) Inc.	米 国 州 ニュー・ジャージー州 ウエストコート ウィル	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリーサービス(株)	大 阪 市 区 大 北	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等.....有	
Glory GmbH	ド イ ツ 国 ノルトライン・ヴェスト ファーレン州 セルトルフ市	千1-0 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....無	2
グローリーアイ・エス・ティ(株)	大 阪 府 市 高 槻	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....無	
(株)グローリーテクノ24	大 阪 府 市 吹 田	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール国 テマセック大通り	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売、保守及び部 品調達 役員の兼任等.....有	
加西グローリー(株)	兵 庫 県 市 加 西	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵 庫 県 郡 佐 用	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵 庫 県 郡 神 崎	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有	
Glory Europe GmbH	ド イ ツ 国 ノルトライン・ヴェスト ファーレン州 ハイデルベルク市	千1-0 2,952	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	ライスグループの持株会社 役員の兼任等.....有	
Standardwerk Eugen Reis GmbH	ド イ ツ 国 ブルフザル市	千1-0 3,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	主に欧州地域における貨幣処 理機の開発・製造および販売 役員の兼任等.....無	
Reis Service GmbH	ド イ ツ 国 ブルフザル市	千1-0 100	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	欧州地域における貨幣処理機 の保守 役員の兼任等.....無	

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
持分法適用非連結子会社						
グローリーAZシステム㈱	兵 庫 県 市 西 宮 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機その他の商品及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有	

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. 2: グローリー商事(株)およびグローリー・リンクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 100 分の 10 を超えております。

主要な損益情報等

	グローリー商事(株)	グローリー・リンクス(株)
(1) 売上高	144,556 百万円	46,025 百万円
(2) 経常利益	9,591 百万円	3,503 百万円
(3) 当期純利益	5,417 百万円	1,826 百万円
(4) 純資産額	31,146 百万円	4,479 百万円
(5) 総資産額	77,457 百万円	18,036 百万円

7. 当社グループはドイツの貨幣処理メーカーを傘下に持つ持株会社 Reis Eurosystems AG (現 Glory Europe GmbH) の株式を、平成 16 年 7 月 30 日に 100%譲受けることにより、Glory Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbH が連結子会社となりました。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは次に掲げる経営理念の精神の基、一人ひとりが個性を發揮し、お客様の期待に応え、グループ全体の企業価値向上を実現するために、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたいと考えております。

### 経営理念

1. 個と集団の調和と発展を図る。
  - 社員一人ひとりの幸せと集団である企業の発展は、個々人の働きと企業としての活動が一体となり、調和がとれて初めて実現するものであり、自分の個性を最大限に伸ばしながら組織人として集団に溶け込み大きなパワーになってこそ、すばらしい成果を得ることができる -
2. うるおいのある人間関係を創る。
  - すべての業務を通じてお互いが共通の理解を深め、善意と人間性に立脚した潤いのある人間関係をつくることで、お互いの信頼関係を築き上げることである -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
  - 企業は存続・繁栄しなければならないとの強い使命感のもと、お客様に品質・性能・価格・サービスの全ての面で満足いただける製品を提供し、社会の進歩発展に貢献することである -

## 2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、さらには株主資本を効率的に活用しつつ株主価値の拡大をはかる視点に立ち、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営を実践してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社コア技術であるメカトロ技術、認識・識別技術に裏打ちされた各種処理機並びに端末機器を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図りたいと考えております。

また、新技術並びに新製品の開発に注力し、さらには生産～販売～保守の各部門を通じた連結事業ユニットの整備・強化により業界での確固たる地位を築きたいと考えております。

具体的な市場戦略は、次の通りです。

- (1) 金融市場においては、当社グループならではの自動機の開発により新たな市場開拓を推進いたします。
- (2) 流通市場においては、貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。
- (3) 遊技市場においては、当社グループの技術に裏打ちされたシステムソリューション事業を推進いたします。
- (4) 海外市場においては、各国のニーズに合わせた製品戦略および販売戦略により事業拡大を実現いたします。
- (5) 非現金決済分野においては、当社グループ運営の決済処理センター並びに当社グループにて蓄積してきた決済処理システムのノウハウを活用した新たな事業展開を推進いたします。
- (6) 新事業領域においては、当社コア技術の一つであるバイオメトリクス認証技術を応用したセキュリティー事業を立ち上げます。

## 4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつと位置づけております。株主の皆様に対しては、従来、配当方針として「安定配当を基本とし、高収益の年度については特別配当を実施する」を基本に株主還元を努めてまいりましたが、今後は株主資本をベースとした年間 22 円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長・発展を目指しております。

当社グループの市場環境を展望しますと、主要市場である金融市場におきましては、店舗統廃合などの効率化の動きが加速する反面、これまでとは異なる“攻め”の戦略を展開する金融機関も増えるなど、対照的な動きが見られます。

また、流通市場におきましては、雇用形態の変化に対応した合理化、厳正化の動きが顕著になっており、さらには現金輸送市場を巻き込んだマネーフローの変化に伴い、金融機関と流通業界との連携による新たなサービスが台頭しております。

さらに、遊技市場におきましては、店舗の減少、大型店化・チェーン化など業界を取り巻く環境が急激に変化しており、また遊技機規制の改正もあいまってホール経営の効率化が加速するなどの動きが見られます。

かかる環境下、当社グループと致しましては、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であると認識しており、以下の項目を中心に実行してまいりたいと考えております。

### (1) 中期的な新規事業の育成・拡大

当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発、更にソリューション対象を貨幣から電子マネー等やドキュメント類に拡大すると同時に、当社固有の生体認証技術を活用したセキュリティーシステムの提案などにより、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

### (2) 成長市場に対する新製品投入と拡大

当社グループでは、流通市場、遊技市場、海外市場を中期的な強化市場と位置づけ、積極的に新製品を投入し、売上・事業の拡大を図っていきたくと考えております。

流通市場では貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。

遊技市場では幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用した事業拡大を図ります。

海外市場では「偽造通貨」「新貨幣」「機械化」への対応力を強化し、米国市場ではカジノ市場、リテール市場の拡大を、欧州市場では直販体制の確立と市場にマッチした製品の開発を、中国市場では紙幣の識別機や整理機など市場が求めている現場密着型の製品を提供していき、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

### (3) 効率経営の推進

当社グループの業績は、市場環境の変化はあったものの、比較的順調に推移し、株主資本は着実に増加し、経営基盤の強化を実現してまいりました。今後におきましても、戦略的かつ積極的な投資による事業拡大と、さらなるコストダウン活動や体質改善活動の推進による収益向上を図ると同時に、資産効率の改善にも取り組んでまいりたいと考えております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、遵法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社取締役会は16名(平成17年3月31日現在)の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。尚、当社監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名、計4名で構成されております。また、監査役会は原則として2ヶ月に1回開催し監査の独立性、信頼性、実効性の確保に努めております。

内部統制につきましては、法令並びに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直轄の監査室を設置し、3名で構成されております。

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を明確にし、リスクに関する予防措置を実施するとともに危機発生時の対応を迅速に検討・実施できる体制にしております。

コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。

なお、当社におきましては、平成 17 年 3 月に倫理方針・倫理綱領を制定するとともに、コンプライアンス体制を強化し明確にいたしました。

また、平成 17 年 4 月 1 日付けで「コンプライアンス委員会」を設置し、各職場に相談員を配置し相談窓口を充実させるとともに、コンプライアンスガイドを発行し役職員への周知徹底を図っております。

今後は、これら施策をグループ会社に拡大し、グループコンプライアンスの一層の充実・強化に努めてまいります。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は取締役会並びに重要な会議に出席して意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧および財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握および適法性の監査を行っております。

また、監査役および監査役会は監査の実施状況とその結果について四半期毎に代表取締役社長に報告および意見交換を行っております。

監査役会は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けるほか、随時、意見や情報の交換を積極的に行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の監査室がコンプライアンス上のリスクが高いと思われるテーマを中心に内部監査を計画的に実施し、監査結果に基づく改善勧告を行っております。

監査室は内部監査の計画と監査結果について監査役および監査役会に適時、報告と説明を行い、共有化を図っております。

#### (3) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 西野吉隆、陰地弘和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6 名、 会計士補 8 名

#### (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役上羽昭夫、安平和彦の両氏は当社との間に取引關係その他の利害關係はありません。

#### (5) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬	
取締役	238 百万円
監査役	35 百万円
使用人兼務取締役の使用人分給与額（賞与を含む）	53 百万円
利益処分により支払った役員賞与	98 百万円
当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金	7 百万円

#### (6) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	23 百万円
上記以外の報酬	1 百万円

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりましたが、原油価格や世界的な原材料費の高騰の影響を受け、また、企業業績の改善により好転すると思われた個人消費も一部を除いて伸び悩むなど、景気の減速感が強まってまいりました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、11月発行の新紙幣に対応した機器の需要がほぼ終息し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前年に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況は低調な推移でありましたが、新紙幣に対応した機器の需要に加え、省人化に効果のある機器の投資意欲があいまって、好調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態でありながら買い替え需要により好調でありました。また、各種券販売機におきましても、効率化に対する需要により好調でありました。遊技市場につきましては、新紙幣に対応した機器の需要が新紙幣の発行と併行して拡大し、また業界全体の設備投資の回復によるパチンコホールのカウンター回り機器の需要も増えるなど、好調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、新紙幣に対応した機器の増産、さらには販売および保守・メンテナンスにおける確な対応など、売上高の拡大に努めました。この結果、当期の売上高は188,881百万円（前期比6.9%増）となりました。このうち、商品および製品売上高は132,948百万円（前期比2.9%増）、保守売上高は55,933百万円（前期比17.6%増）となりました。また、輸出の売上高につきましても12,808百万円（前期比10.3%増）となりました。利益につきましては、新製品関連費用や売上増に伴う販売諸費および周辺市場の拡販を目指した広告宣伝活動費などが増加いたしました。また、売上原価率が改善し、その結果、経常利益は32,267百万円（前期比8.0%増）、当期純利益は19,306百万円（前期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 貨幣処理機及び貨幣端末機部門 ]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、合理化機器である硬貨包装機や紙幣計算機などの販売は順調でありましたが、金融機関の主たる設備投資案件である新紙幣に対応可能な機器の需要が一段落したことで、オープン出納システムの販売ならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売は減少いたしました。

流通市場では、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納向け省人化機器である小型入金機の販売は、新紙幣対応可能な機器の需要とあいまって増加いたしました。さらに、正確で利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売も前年度なみの売上を確保することができました。

海外市場では、米国向け入金機や硬貨包装機、アジア向け紙幣計算機の販売は減少いたしました。欧州・中近東向け紙幣整理機や米国・欧米向け紙幣受入装置ならびに欧米向け紙幣入金装置の販売は増加いたしました。

この結果、当部門全体の売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が影響し、その他の市場の売上高も含めて87,108百万円（前期比17.1%減）となりました。

#### [ 自動販売機及び自動サービス機器部門 ]

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自動販売機市場では、たばこ販売機が飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により販売は増加いたしました。また、商品ラインアップの充実や新紙幣対応機器の充実などで券売機の販売も増加いたしました。

遊技市場では、店舗の大型化や店舗内改装が増加するなど投資意欲が回復しており、新紙幣対応が可能な台間紙幣メ

ダグ貸し機や紙幣両替機の販売は大幅に増加いたしました。また、景品自動払出機も、景品交換業務の合理化機器として好評であり販売は堅調でありました。なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましても、両替業務の有料化の動きと流通市場における新紙幣対応の需要とがあいまって、販売は増加いたしました。

この結果、当部門全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて 81,153 百万円(前期比 51.0%増)となりました。

#### [ その他部門 ]

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであります。新紙幣発行に伴う他社仕入商品や付属品が増加したことより、前期に比べて販売は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は 20,619 百万円(前期比 15.1%増)となりました。

#### 当期の配当について

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主への適正な利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、これらの基本方針のもと、当期末の配当金につきましては、普通配当金 5 円と特別配当金 20 円を予定しております。なお、中間配当金は 5 円を実施しておりますので、年 30 円の配当金となります。この結果、当期の配当性向は、16.5%となります。

なお、内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

#### ( 2 ) 次期の業績全般の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術およびソフトウェア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発と事業基盤の強化を強力に推し進めていく所存であります。さらに、当社コア技術に裏打ちされた各種機器を情報技術と融合させることによって、お客様にとって付加価値の高い、より広範囲なソリューションの提供に努めてまいりたいと考えております。

なお、当面の課題といたしましては、新紙幣発行による特需が一段落したことによる需要の大幅な落ち込みが予想されますが、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには生産・販売・保守の各部門を通じた連結事業ユニットの整備・強化を図ることによって業界での確固たる地位を築き、将来の成長に向けて積極的に取り組む予定であります。このように環境変化への迅速且つ的確な対応に努め、グローバルグループの総力を結集し、業績の継続的な向上を図ってまいり所存であります。

平成 18 年 3 月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	130,000 百万円(前期比 31.2%減)
	経常利益	7,000 百万円(前期比 78.3%減)
	当期純利益	4,500 百万円(前期比 76.7%減)
2. 単独業績見通し	売上高	70,000 百万円(前期比 38.2%減)
	経常利益	5,500 百万円(前期比 71.0%減)
	当期純利益	4,000 百万円(前期比 70.6%減)

## 2. 財政状態

総資産は、前期末に比べ3,616百万円増加して217,460百万円となりました。流動資産は、新紙幣に対応した製品の生産および販売が一段落したことにより、たな卸資産が7,332百万円減少し、受取手形及び売掛金も18,446百万円減少したことから、前期末に比べ26,672百万円減少して133,169百万円となりました。固定資産は、資産運用の一環として債券等の取得および長期預金の預入等により、前期末に比べ30,289百万円増加して84,291百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が8,231百万円減少し、未払法人税等が8,549百万円減少したことから、前期末に比べ14,536百万円減少して70,803百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ18,153百万円増加し、146,657百万円となりました。当期純利益が19,306百万円に対し、配当金の支払いが1,408百万円ありました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が31,280百万円と高水準であったが、法人税等の支払が20,525百万円と増加し、債券等を中心に投資有価証券の取得17,290百万円および定期預金等の預入9,210百万円を実施したこと等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、65,728百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年度末と比較して17,413百万円増加し、35,073百万円となりました。これは法人税等の支払20,525百万円、仕入債務の減少8,351百万円等の資金の減少要因があったものの、主に新紙幣発行による需要増に伴い税金等調整前当期純利益が31,280百万円と高水準であったことに加え、たな卸資産の減少8,119百万円や売上債権の減少18,818百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年度末と比較して29,099百万円増加し、34,252百万円となりました。これは主に資金運用の一環として主に債券を中心とした投資有価証券の取得17,290百万円および定期預金等への預入9,210百万円を実施したことに加え、有形固定資産の取得による支出5,944百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年度末と比較して265百万円減少し、1,147百万円となりました。これは主に配当金の支出額1,408百万円および短期借入金の純増加額306百万円によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	54.2%	63.1%	67.5%	60.1%	67.4%
時価ベースの株主資本比率	36.5%	52.0%	47.7%	62.6%	68.1%
債務償還年数	1.4年	1.9年	2.0年	1.0年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	32.3	34.8	69.4	132.2

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

昨年 11 月の新紙幣発行による特需が一段落した後に予想される需要の落ち込みにより、来期以降、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、年間売上高の 10% 以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	159,841	74.7	133,169	61.2	26,672
現金及び預金	65,830		65,598		232
受取手形及び売掛金	56,565		38,118		18,446
有価証券	879		879		0
たな卸資産	29,205		21,872		7,332
繰延税金資産	6,323		5,005		1,317
その他	1,254		1,957		702
貸倒引当金	216		264		47
固定資産	54,002	25.3	84,291	38.8	30,289
1.有形固定資産	34,263	16.0	35,392	16.3	1,129
建物及び構築物	13,383		13,855		472
機械装置及び運搬具	2,514		2,626		111
工具器具及び備品	5,942		7,033		1,091
土地	12,301		11,848		452
建設仮勘定	121		27		93
2.無形固定資産	3,041	1.5	4,280	2.0	1,238
ソフトウェア	2,683		3,069		385
連結調整勘定	-		1,015		1,015
その他	358		195		162
3.投資その他の資産	16,696	7.8	44,618	20.5	27,921
投資有価証券	7,962		26,057		18,095
繰延税金資産	3,787		4,265		478
その他	4,956		14,312		9,356
貸倒引当金	8		17		9
資産合計	213,844	100.0	217,460	100.0	3,616

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		77,277	36.1	61,116	28.1	16,160
支払手形及び買掛金		25,534		17,302		8,231
短期借入金		18,128		18,538		410
未払法人税等		12,743		4,193		8,549
賞与引当金		8,141		6,645		1,495
その他の		12,730		14,436		1,706
固定負債		8,062	3.8	9,686	4.5	1,624
退職給付引当金		6,769		7,980		1,211
役員退職引当金		1,201		1,268		67
その他の		92		437		345
負債合計		85,339	39.9	70,803	32.6	14,536
(資本の部)						
資本金		12,892	6.0	12,892	5.9	-
資本剰余金		20,629	9.6	20,629	9.5	-
利益剰余金		94,260	44.1	111,921	51.5	17,660
その他有価証券評価差額金		1,030	0.5	1,470	0.6	440
為替換算調整勘定		203	0.1	149	0.1	54
自己株式		105	0.0	108	0.0	2
資本合計		128,504	60.1	146,657	67.4	18,153
負債、少数株主持分 及び資本合計		213,844	100.0	217,460	100.0	3,616

## 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前期比増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		176,765	100.0%	188,881	100.0%	12,116	6.9%
売上原価		108,747	61.5	114,390	60.6	5,643	5.2
売上総利益		68,018	38.5	74,491	39.4	6,473	9.5
販売費及び一般管理費		37,101	21.0	41,937	22.2	4,835	13.0
営業利益		30,916	17.5	32,554	17.2	1,637	5.3
営業外収益		625	0.3	1,193	0.6	568	90.8
受取利息		48		74		26	
受取配当金		76		124		47	
賃貸収入		61		64		2	
持分法による投資利益		136		79		56	
生命保険返戻金		38		268		229	
その他の営業外収益		263		582		318	
営業外費用		1,671	0.9	1,481	0.7	190	11.4
支払利息		254		267		13	
たな卸資産廃却損		1,134		1,095		38	
その他の営業外費用		282		117		165	
経常利益		29,870	16.9	32,267	17.1	2,396	8.0
特別利益		288	0.2	20	0.0	267	92.7
固定資産売却益		26		19		6	
投資有価証券売却益		244		0		244	
その他の特別利益		17		1		16	
特別損失		989	0.6	1,007	0.5	18	1.9
固定資産売却損		45		310		265	
固定資産除却損		365		601		236	
土地減損損失		422		-		422	
投資有価証券評価損		126		-		126	
その他の特別損失		29		95		66	
税金等調整前当期純利益		29,169	16.5	31,280	16.6	2,110	7.2
法人税、住民税及び事業税		14,944	8.5	11,429	6.1	3,514	
法人税等調整額		3,322	1.9	543	0.3	3,866	
少数株主利益(減算)		19	0.0	-	-	19	
当期純利益		17,527	9.9	19,306	10.2	1,779	10.2

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		20,629	20,629	-
資本剰余金期末残高		20,629	20,629	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		77,389	94,260	16,870
利益剰余金増加高		17,527	19,306	1,779
当 期 純 利 益		17,527	19,306	1,779
利益剰余金減少高		657	1,646	990
配 当 金		593	1,408	815
役 員 賞 与		64	237	173
利益剰余金期末残高		94,260	111,921	17,660

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		29,169	31,280
減価償却費		5,129	5,438
土地減損損失		422	-
持分法による投資損益(利益：)		136	79
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,166	1,211
賞与引当金の増減額(減少：)		4,899	1,495
投資有価証券売却損益(利益：)		244	0
投資有価証券評価損		126	-
受取利息及び受取配当金		124	199
支払利息		254	267
固定資産除却損		365	601
売上債権の増減額(増加：)		27,104	18,818
たな卸資産の増減額(増加：)		7,658	8,119
仕入債務の増減額(減少：)		12,365	8,351
その他の		4,255	76
小 計		22,885	55,687
利息及び配当金の受取額		125	176
利息の支払額		254	265
法人税等の支払額		5,097	20,525
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>17,659</b>	<b>35,073</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の預入による支出		615	9,210
定期預金等の払戻による収入		169	672
有形固定資産の取得による支出		4,439	5,944
有形固定資産の売却による収入		44	384
無形固定資産の取得による支出		709	1,161
投資有価証券の取得による支出		148	17,290
投資有価証券の売却による収入		665	0
連結子会社の株式取得に伴う支出		441	-
子会社への出資による支出		21	-
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出		-	1,678
その他の		344	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,152</b>	<b>34,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少：)		771	306
長期借入金の返済による支出		42	42
配当金の支払額		593	1,408
その他の		5	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,412</b>	<b>1,147</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	56
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		11,073	269
現金及び現金同等物の期首残高		54,924	65,997
現金及び現金同等物の期末残高		65,997	65,728

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社……………16社

連結子会社の名称は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、当社グループとなりましたGlory Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbHおよびReis Service GmbHは重要性が高いので、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を同社の事業年度末としたため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリー A Z システム (株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数……………1社

グローリー A Z システム (株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング (株)、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他) の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
Glory Europe GmbH	12月31日
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日
Reis Service GmbH	12月31日

決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

#### ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

## 無形固定資産

当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。

## 八) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

### 役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行います。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割317百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,934	48,562
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	97	90
土                  地	400	400
計	497	490
担保付債務		
短期借入金	42	-
固定負債の「その他」	10	10
計	53	10
3. 非連結子会社及び関連会社株式等		
投資有価証券(株式)	1,215	1,609
その他(出資金)	523	628
4. 偶発債務について		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	70	64
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	1,487	1,855
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱える	145	56
リース債務に対する保証		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	8,908	9,269
賞与	1,784	2,172
賞与引当金繰入額	2,700	2,238
退職給付引当金繰入額	1,001	1,185
減価償却費	1,645	1,841
賃借料	3,281	3,195
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,862	13,048
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	3	4
機械装置及び運搬具	1	3
工具器具及び備品	0	0
土                  地	11	4
ソフトウェア	-	4
投資その他の資産の「その他」	10	1
計	26	19
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	4	28
機械装置及び運搬具	31	22
工具器具及び備品	6	6
土                  地	3	252
投資その他の資産の「その他」	-	0
計	45	310

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	129	206
機械装置及び運搬具	88	141
工具器具及び備品	137	241
ソフトウェア	0	5
無形固定資産の「その他」	7	-
<u>投資その他の資産の「その他」</u>	<u>1</u>	<u>5</u>
計	365	601

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	65,830	65,598
預入期間が3か月を超える定期預金	712	750
マネー・マネージメント・ファンド	579	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	300
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>65,997</u>	<u>65,728</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別 貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,094	53,761	17,909	176,765	-	176,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,957	6,957	6,957	-
計	105,094	53,761	24,867	183,723	6,957	176,765
営業費用	83,119	47,855	21,840	152,815	6,966	145,848
営業利益	21,975	5,905	3,026	30,907	9	30,916
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	82,025	44,513	19,036	145,575	68,268	213,844
減価償却費	3,375	1,418	335	5,129	-	5,129
減損損失	-	-	-	-	422	422
資本的支出	3,715	1,567	390	5,674	-	5,674

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別 貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,108	81,153	20,619	188,881	-	188,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,514	5,514	5,514	-
計	87,108	81,153	26,133	194,396	5,514	188,881
営業費用	71,466	66,264	24,131	161,862	5,535	156,327
営業利益	15,642	14,889	2,001	32,533	20	32,554
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	58,197	52,981	13,234	124,413	93,047	217,460
減価償却費	3,318	1,750	368	5,438	-	5,438
資本的支出	4,801	2,156	827	7,784	-	7,784

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機：硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、  
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器：煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、  
コインロッカー、及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品：部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 74,190 百万円、当連結会計年度 96,911 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,244
賞与引当金	2,716
研究開発費	1,011
投資有価証券評価損	703
未実現損益消去相当額	631
役員退職引当金	517
未払事業税	398
会員権評価損	361
その他	944
繰延税金資産小計	10,530
評価性引当額	116
繰延税金資産合計	10,414
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,025
特別償却準備金	116
繰延税金負債合計	1,142
繰延税金資産の純額	9,271

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	0.1
研究費等の法人税額特別控除	4.6
連結子会社当期欠損金	0.9
繰延税金資産取崩	0.4
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3

## 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,424	4,223	1,799
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,424	4,223	1,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	708	643	65
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	708	643	65
合 計	3,132	4,866	1,733

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 42 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
665	244	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,839
非 上 場 債 券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年超 5 年以内
債 券	
社 債	40

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,215	5,740	2,525
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,215	5,740	2,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	387	342	44
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	495	4
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	887	837	49
合 計	4,102	6,578	2,476

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,834
非 上 場 債 券	16,036
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券		
社 債	9,536	6,995

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、企業年金基金として、新たにスタートしております。なお、平成16年12月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに併せ、厚生年金基金の加算部分および基本プラスアルファ部分の内、現行の受給者分は確定給付企業年金に移行しております。

また、現行の受給者以外の厚生年金基金の基本プラスアルファ部分については精算し制度を廃止しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ) 退職給付債務	25,719	28,661
ロ) 年金資産	13,215	14,813
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,504	13,848
ニ) 未認識数理計算上の差異	5,734	5,868
ホ) 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,769	7,980
ヘ) 前払年金費用	-	-
ト) 退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,769	7,980

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
イ．勤務費用	1,380	1,704
ロ．利息費用	575	512
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	717	799
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	2,673	3,016
ヘ．その他	-	114
計	2,673	2,901

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注) 1 . 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

3 . その他は厚生年金基金の加算部分の確定給付企業年金への移行に伴い、厚生年金基金の基本プラスアルファ部分については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	0.0%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	〔 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	65,120	48,719
自動販売機及び自動サービス機器	28,805	40,038
その他の商品及び製品	22,510	25,578
合 計	116,435	114,336

- （注）1．金額は当社の販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	受 注 高		受 注 残 高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
貨幣処理機及び貨幣端末機	25,543	11,375	3,738	242
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	8,811	3,605	1,774	281
合 計	34,354	14,981	5,513	523

- （注）1．金額は当社の販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	〔 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	105,094	87,108
自動販売機及び自動サービス機器	53,761	81,153
その他の商品及び製品	17,909	20,619
合 計	176,765	188,881

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。